

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社ベルク

【英訳名】 Belc CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 島 功

【本店の所在の場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 上田 英雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 上田 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (百万円)	64,229	70,089	130,822
経常利益 (百万円)	3,431	3,645	6,608
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,650	2,103	3,394
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,637	2,103	3,402
純資産額 (百万円)	35,324	38,442	36,714
総資産額 (百万円)	67,029	75,101	70,061
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	79.09	100.81	162.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.7	51.2	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,963	4,610	6,372
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,487	4,531	11,128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,860	621	3,249
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,250	3,107	2,406

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	35.54	54.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下における経済政策や金融緩和政策による経済成長への期待感から、円安や株価上昇もあり、輸出関連企業を中心に景況感は回復しつつあるものの海外景気に対する不安感や原材料価格の上昇から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、競合各社の積極的な出店及び販売施策の実施、また、個人消費につきましては、雇用・所得環境に依然として厳しさが残る中、電気料金の値上げや消費税率の引き上げなど国内景気の下振れ懸念があることから、節約志向は依然として強く、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会のお客様の生活防衛意識に伝えるべく、「Low Price & Better Quality」を掲げ、生活必需品や消費頻度の高い商品群の価格強化及び売場の活性化を一層推進いたしました。

販売政策におきましては、全店でお客様謝恩キャンペーン及びベルクカードキャンペーンを実施いたしました。また、チラシ価格の強化に加え、曜日別割引セールや曜日別ポイントセールを実施したことにより、来店客数が増加し売上が堅調に推移いたしました。

店舗展開におきましては、平成25年3月に「川越小仙波店」、4月に「フォルテ津田沼店」、6月に「北本二ツ家店」を新規出店し、平成25年8月末現在の店舗数は80店舗となりました。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店7店舗の改装を実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が71,446百万円（前年同期比109.2%）、営業利益が3,515百万円（前年同期比105.3%）、経常利益が3,645百万円（前年同期比106.2%）、四半期純利益が2,103百万円（前年同期比127.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、5,040百万円増加し75,101百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,432百万円増加し10,064百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が700百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,607百万円増加し65,037百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が3,697百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、3,312百万円増加し36,658百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,486百万円増加し18,291百万円となりました。この主な要因は、買掛金が1,452百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,825百万円増加し18,367百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が754百万円及び預り保証金が556百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,727百万円増加し38,442百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,727百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ700百万円増加し、3,107百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,610百万円(前年同四半期比116.3%)となり、前年同四半期に比べ646百万円増加いたしました。これは、税金等調整前四半期純利益が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,531百万円(前年同四半期比82.6%)となり、前年同四半期に比べ956百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、621百万円(前年同四半期比33.4%)となり、前年同四半期に比べ1,239百万円減少いたしました。これは、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,867,800	20,867,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月31日		20,867,800		3,912		4,102

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	3,131	15.00
ピーピーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	2,086	10.00
株式会社IH	埼玉県熊谷市中央 2 - 127 - 2	1,864	8.93
株式会社TH	埼玉県所沢市東所沢 1 - 25 - 10	1,401	6.72
有限会社ハイセイカンパニー	埼玉県熊谷市中央 2 - 127 - 2	1,083	5.19
ベルク社員持株会	埼玉県大里郡寄居町大字用土5456	919	4.41
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町 2 - 19 - 4	868	4.16
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	677	3.25
原島 功	埼玉県熊谷市	625	3.00
原島 保	埼玉県所沢市	625	3.00
計		13,282	63.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,864,500	208,645	同上
単元未満株式	普通株式 2,700		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,645	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が83株含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県大里郡寄居町 大字用土5456番地	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406	3,107
売掛金	237	586
商品及び製品	3,778	4,045
原材料及び貯蔵品	67	120
繰延税金資産	565	634
その他	1,575	1,570
流動資産合計	8,631	10,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,846	29,543
土地	20,153	21,552
その他(純額)	4,224	2,771
有形固定資産合計	50,224	53,867
無形固定資産	830	836
投資その他の資産		
繰延税金資産	802	806
差入保証金	7,621	7,447
その他	1,958	2,084
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	10,376	10,333
固定資産合計	61,430	65,037
資産合計	70,061	75,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,218	8,670
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	3,324	3,614
リース債務	29	119
未払法人税等	1,479	1,549
賞与引当金	556	672
役員賞与引当金	58	27
ポイント引当金	207	212
その他	3,131	2,625
流動負債合計	16,804	18,291
固定負債		
長期借入金	11,052	11,807
リース債務	115	431
退職給付引当金	288	284
役員退職慰労引当金	325	329
預り保証金	3,036	3,593
資産除去債務	891	1,066
その他	832	853
固定負債合計	16,541	18,367
負債合計	33,346	36,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	28,683	30,411
自己株式	0	0
株主資本合計	36,698	38,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	16	16
純資産合計	36,714	38,442
負債純資産合計	70,061	75,101

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	64,229	70,089
売上原価	47,844	52,244
売上総利益	16,384	17,845
営業収入	1,183	1,356
営業原価	271	347
営業総利益	17,296	18,854
販売費及び一般管理費	¹ 13,957	¹ 15,339
営業利益	3,339	3,515
営業外収益		
受取利息	37	35
受取配当金	2	1
受取事務手数料	113	124
債務勘定整理益	6	37
貸倒引当金戻入額	-	0
雑収入	27	47
営業外収益合計	187	247
営業外費用		
支払利息	92	102
貸倒引当金繰入額	0	-
雑損失	3	14
営業外費用合計	95	117
経常利益	3,431	3,645
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	16	22
減損損失	474	-
訴訟関連損失	-	² 100
特別損失合計	491	122
税金等調整前四半期純利益	2,940	3,522
法人税、住民税及び事業税	1,526	1,491
法人税等調整額	235	73
法人税等合計	1,290	1,418
少数株主損益調整前四半期純利益	1,650	2,103
四半期純利益	1,650	2,103

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,650	2,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	0
その他の包括利益合計	12	0
四半期包括利益	1,637	2,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,637	2,103
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,940	3,522
減価償却費	1,386	1,526
減損損失	474	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	116	115
役員賞与引当金の増減額（は減少）	32	31
ポイント引当金の増減額（は減少）	11	5
退職給付引当金の増減額（は減少）	19	3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9	4
受取利息及び受取配当金	39	36
支払利息	92	102
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
固定資産売却損益（は益）	0	0
固定資産除却損	16	22
訴訟関連損失	-	100
売上債権の増減額（は増加）	90	348
たな卸資産の増減額（は増加）	129	319
仕入債務の増減額（は減少）	1,233	1,452
預り保証金の増減額（は減少）	2	1
その他	297	2
小計	5,708	6,107
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	77	77
法人税等の支払額	1,670	1,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,963	4,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,628	5,086
無形固定資産の取得による支出	34	27
投資有価証券の売却による収入	55	-
貸付けによる支出	-	90
差入保証金の差入による支出	315	260
差入保証金の回収による収入	269	439
預り保証金の受入による収入	288	658
預り保証金の返還による支出	76	90
その他	45	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,487	4,531

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,600	2,700
長期借入金の返済による支出	1,363	1,655
リース債務の返済による支出	-	47
配当金の支払額	375	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,860	621
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	337	700
現金及び現金同等物の期首残高	3,913	2,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,250	3,107

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
ポイント引当金繰入額	11百万円	5百万円
給料及び手当	4,663百万円	5,067百万円
賞与引当金繰入額	598百万円	644百万円
役員賞与引当金繰入額	27百万円	27百万円
退職給付費用	83百万円	86百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	24百万円
地代家賃	2,094百万円	2,173百万円
減価償却費	1,153百万円	1,263百万円

- 2 訴訟関連損失

当社がテナントとして出店している商業施設における電気料の適正負担額に関する訴訟に起因する支払額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金	4,250百万円	3,107百万円
現金及び現金同等物	4,250百万円	3,107百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	375	18.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	375	18.00	平成24年8月31日	平成24年11月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	375	18.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	417	20.00	平成25年8月31日	平成25年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円09銭	100円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,650	2,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,650	2,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,867	20,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(保証金返還請求権の譲渡)

当社は、資金調達の多様化と財務体質の強化を図るため、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金について、建物等賃貸借契約に基づく保証金返還請求権を平成25年9月30日付で特別目的会社へ譲渡いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 譲渡した相手先の名称

ビーエムワン合同会社(特別目的会社)

(2) 譲渡した資産

保証金返還請求権

(3) 譲渡の時期

平成25年9月30日

(4) 譲渡の対価

1,953百万円

(5) 譲渡した資産の貸借対照表計上額

1,934百万円

(6) 影響額

当該事象の損益に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

第55期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)中間配当については、平成25年10月7日開催の取締役会において、平成25年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	417百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、建物等賃貸借契約に基づく保証金返還請求権を、平成25年9月30日付で特別目的会社へ譲渡した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

